



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 前田 義廣
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
 氏名 藤井 正勝

TEL (03) 6422 - 7007

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

親会社等の名称 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	376,187	5.9	16,194	7.7	14,431	17.8
16 年 3 月期	355,112	3.9	15,034	18.0	12,252	34.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,347	20.6	22.44	-	5.4	5.5	3.8
16 年 3 月期	7,990	102.5	28.16	-	6.9	4.9	3.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1,134 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 280,030,956 株 16 年 3 月期 282,071,314 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	270,055	119,778	44.4	428.88
16 年 3 月期	256,310	116,218	45.3	414.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 279,130,667 株 16 年 3 月期 280,482,017 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	31,467	16,300	5,254	64,959
16 年 3 月期	35,284	17,988	11,380	53,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) 7 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	4,500	1,200
通期	435,000	15,000	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円86銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 10~12 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 37 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業を、TECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外子会社を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、
テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売・保守サービス事業を、TOSHIBAブランドを中心に行っております。販売は、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

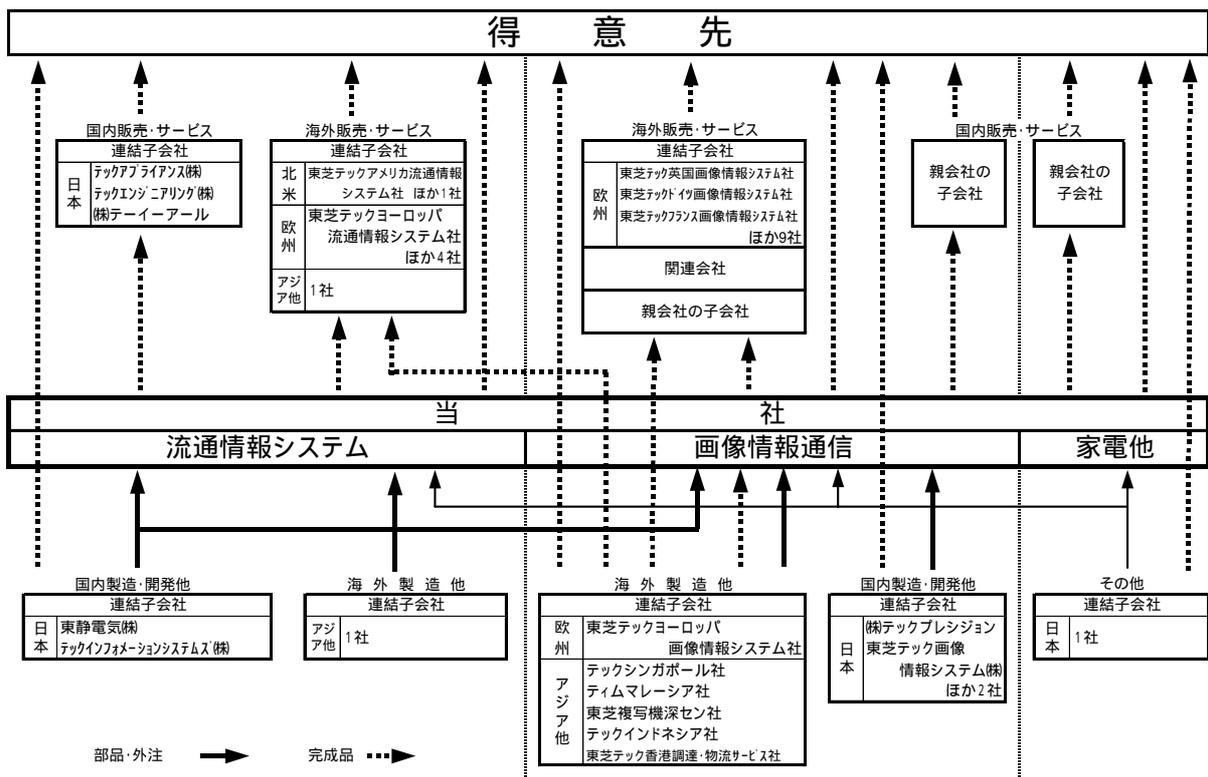
(株)テックプレジジョン、東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、
東芝複写機深セン社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに製造・販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、お客様、社員、社会、株主をはじめとした関係するすべてのステークホルダーとの相互の繁栄を図ることを基本方針としています。昨年1月に制定したグループ経営理念である「私たちの約束」の実践により、企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、顧客志向に徹したグローバル企業を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、上記の経営基本方針に基づき、将来に向けた新技術・新商品の開発及び設備投資、海外事業の拡充などにより、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力してまいります。

併せて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社は、投資単位引き下げに係る施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上での対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等については未定であります。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を基本方針として、「商品力の強化(成長エンジンの開発・投入とコスト競争力の強化)」、「販売力の強化(直系販売網の拡充と周辺分野・有望市場への進攻)」、「経営変革の加速(構造改革の実現と資産の効率化)」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

具体的な目標数値については、現在見直しを進めている新しい中期経営計画を外部公表する際に、別途開示させていただきます。

会社の対処すべき課題

日本経済の財政赤字問題、米国・中国経済の減速懸念、中東情勢・原油価格高騰といった不安定要因など、国内外ともに楽観を許さない経済情勢が続く中で、当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、事業構造改革やコスト構造改革などの経営改善施策の着実な実行に努めてまいりましたが、当期中に稼動した中国・深センの流通情報システム事業及び家電事業の製造拠点を含め、海外生産の拡大によるコスト競争力の強化を図ります。今後も、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、継続的に企業価値を高めるための重要な経営政策と認識し、経営の透明性の確保、取締役会及び監査役(会)の機能の強化等を図るため、各種の施策に取り組んでおります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関面では、監査役制度の下で、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

また、取締役会は、定例取締役会を月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ機動的に意思決定を行っております。

内部統制システム面では、事業競争力の強化、リスク管理及びコンプライアンスの高度化等を図るため、「環境保全」、「情報セキュリティ」、「安全保障輸出管理」、「個人情報保護」といった個別の内部統制システムを構築、運営しております。

リスク管理及びコンプライアンス面では、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下で、総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。併せて、戦略的意思決定、事業遂行等に係るリスクを適切に管理する体制を運営するとともに、上記の内部統制システムにより、一定のリスクに特化したリスク管理及びコンプライアンスを実践しております。

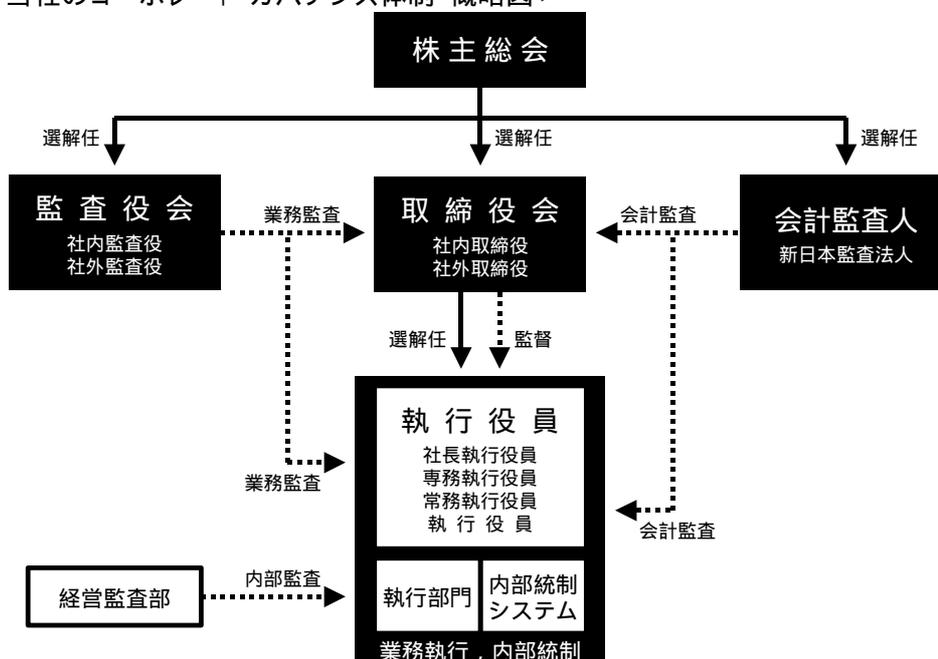
また、グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。

経営監視面では、取締役(社内6名、社外1名)による業務執行の監督、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織「経営監査部」による内部監査を実施いたしております。監査役、会計監査人及び経営監査部は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は新日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(カッコ内は継続監査年数)
 指定社員 業務執行社員 長井秀雄(13年)、渡邊秀俊(8年)、志村さやか(2年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 6名、会計士補 7名

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 概略図 >



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である(株)東芝の役員または従業員等であります。なお、当社と同社との関係については、7ページ「親会社等に関する事項」に記載のとおりであります。上記以外に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

関係会社を含めた環境関連規格 (ISO14001) の取得推進、製品に係る情報セキュリティ関連規格 (ISO15408) の取得推進、個人情報保護体制の強化、関係会社のリスク・コンプライアンス体制の強化など、内部統制システム、リスク管理及びコンプライアンスに係る体制の高度化を中心に、各種施策を実施いたしました。

(4) 役員報酬等並びに監査報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、並びに監査法人に対する監査報酬等は、次のとおりであります。

< 役員報酬等 >

取締役を支払った報酬等	167百万円
監査役を支払った報酬等	52百万円

< 監査報酬等 >

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	38百万円
それ以外の報酬	- 百万円

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株)東芝	親会社	52.2 (4.6)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所、(株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所 フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券取引所 スイス証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(株)東芝は、ルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所について、上場廃止を申請中であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、東芝グループにおいて、流通情報システム事業及び画像情報通信事業を担い、開発・製造・販売などの事業全般に亘り、当社独自のグローバル事業体制により事業運営を行うとともに、家電事業については、当社がクリーナー及びモーター等の開発・製造を担当し、東芝グループ会社がその販売を遂行しております。また、研究開発なども含め、(株)東芝とは広範な事業協力関係にあり、今後とも関係強化を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容					
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親 会 社	(株)東芝	東京都 港区	274,926	情報通信機器、電子 部品、家庭電器等の 製造及び販売等	(被所有) 直接 47.6 間接 4.6	兼任1名 転籍4名	当社製品の販売 及び(株)東芝製品 の購入				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								当社製品の販売 情報機器の購入等	823 1,212	売掛金等の債権 買掛金等の債務	332 535

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。
- (2) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を掲示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、昨年6月29日開催の第79期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることといたしました。なお、当期において、当該方法により121万7千株(取得総額557百万円)の自己株式を取得いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、輸出拡大や設備投資増加を背景に、着実な回復基調で推移してまいりましたが、期後半には、これまで景気回復を牽引してきた輸出の勢いが弱まるなど、景気は緩やかに減速いたしました。

また、海外の景況は、米国では期後半やや減速したものの景気は堅調に推移し、欧州では足取りが弱いながらも景気回復基調で推移いたしました。アジアでは、中国は景気拡大を続けましたが、総じて景気回復の足取りを弱めました。

このような状況下におきまして、当社グループは、新POSシステムの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、中国(深セン)への生産シフト等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等の構造改革に鋭意努めてまいりました。

また、当社は、業務の効率化を企図して、本年1月に3ヶ所に分散していた東京都内の事務所を集約し、新しい本社事務所(東京都品川区)に移転いたしました。

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前期比6%増の3,761億87百万円となりました。損益面につきましては、増収及び一層の原価低減等により、営業利益は前期比8%増の161億94百万円、経常利益は前期比18%増の144億31百万円となり、海外生産移管等に伴い家電事業構造改革費用が生じたことなどから、当期純利益は前期比21%減の63億47百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前期比5%増の2,575億9百万円、経常利益は18%増の83億14百万円、当期純利益は前期比15%増の40億54百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下にあつて、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、専門店向け、ショッピングセンター向けシステム等が伸長するとともに、欧州において量販店向けシステムが好調に推移したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、国内において概ね堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業は、売上高は前期比2%増の1,668億78百万円となり、営業利益は前期比14%増の65億95百万円となりました。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、異業種企業の市場参入等により市場における価格競争が激化するなど厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、中核商品が海外において好調に推移するとともに、新商品のタイムリーな市場投入などにより、売上は順調に増加いたしました。

その他の商品は、特定顧客向け窓口端末機をはじめとした各種端末機販売が好調に推移するとともに、産業用インクジェットプリントヘッド及び実装基板等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業は、売上高は前期比10%増の2,004億73百万円となり、営業利益は前期比10%増の109億51百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っております家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、新商品の市場投入、海外生産の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、業界トップクラスの吸引力を誇る紙パック式クリーナーは伸長しましたが、新商品が伸び悩んだことから、減収となりました。

その他の商品は、クリーナー用モーターが堅調に推移したものの、健康機器が伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他は、売上高は前期比6%減の158億64百万円となり、減収及び低価格化の影響から、13億64百万円の営業損失となりました。

なお、国内(秦野工場)で行っている量産品生産を、平成17年9月までに中国(深セン)の子会社に移管するなど、コスト構造の抜本的改革に取り組んでおり、これに伴う事業構造改革費用を当期の特別損失に計上いたしました。

(注) 当期より組織の見直しを行い、「画像情報通信事業」に「部品事業」を編入しております。なお、この決算短信においては、前期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分に組み替えて表示しております。

次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移するものの、輸出の減速などもあって、景気は緩やかな調整局面を続けるものと予想されます。

また、海外においては、米国及びアジアでは景気拡大の足取りが弱まり、欧州では引き続き緩慢な景気回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成17年度(次期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・ 流通情報システム事業の海外事業強化

海外向け商品にて「TOSHIBA」ブランドの活用を開始するとともに、昨年本格稼働した中国(深セン)生産を拡充し、コスト競争力の強化及び海外市場での一層の拡販に努めてまいります。

- ・ 画像情報通信事業の事業運営体制強化

米国において画像情報通信事業を運営する東芝アメリカビジネスソリューション社は、現在当社の関連会社であります。平成17年6月までに当社の子会社とし、開発・製造・販売一体となった当社グループのグローバル事業運営体制の更なる強化を図ってまいります。

- ・ 家電事業の構造改革

クリーナー及びモーターの生産を、平成17年9月までに海外(中国)に移管するとともに、東芝グループ会社との連携強化などの抜本的構造改革により、売上拡大と利益改善を図ってまいります。

これらを織り込んだ次期の「業績見通し」及び「セグメント別の状況に関する見通し」は、次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績見通し >

【連結】 売上高	4,350億円	【単独】 売上高	2,600億円
経常利益	150億円	経常利益	78億円
当期純利益	75億円	当期純利益	53億円

< 次期のセグメント別の状況に関する見通し >

【連結】()内は平成16年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,685億円	(101%)	67億円	(102%)
画像情報通信事業	2,580億円	(129%)	118億円	(108%)
家電事業他	165億円	(104%)	0億円	()
消去	80億円			
計	4,350億円	(116%)	185億円	(114%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、対米ドル平均105円、対ユーロ平均130円を前提としております。

当期の利益配分等について

当期の利益配分につきましては、中間配当は1株当たり4円、期末配当は1株当たり4円とし、年間配当は前期に比べ2円増配の1株当たり8円とさせていただく予定であります。

次期の利益配分につきましては、中間配当は1株当たり4円、期末配当は1株当たり5円とし、年間配当は当期に比べ1円増配の1株当たり9円とさせていただく見込みであります。

次期の業績見通しに係る重要な事項

当社は、持分法適用関連会社である東芝アメリカビジネスソリューション社を、本年6月までに連結子会社とする予定であります。次期の業績見通しについては、期首より同社を連結範囲に含むこととして作成しております。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたが、着実な事業利益の創出に加え、売上債権の圧縮等資産の効率化に努めたことなどにより、314億67百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に引き続き直系販売網拡充などの戦略的投資により163億円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは151億66百万円のプラスとなり、2年に亘り高いレベルとなりました。

なお、財務活動は、24億34百万円の有利子負債の返済を行ったほか、配当金の支払、自己株式の取得等を実施いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス52億54百万円となりました。

以上の結果、当期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より111億87百万円増加して、649億59百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通し

当期に引き続き、直系販売網拡充、IT投資及び研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、配当金の支払いのほか、自己株式の取得を弾力的に行っていく予定であります。この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当期並みに推移する見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率	46.5%	46.6%	46.4%	45.3%	44.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	35.2%	31.8%	53.5%	53.5%
債務償還年数	- 年	1.5年	1.5年	0.7年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	21.1	22.6	39.8	58.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 流通情報システムの事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入による競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像情報通信の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 家電の事業環境

家電事業は、競合他社と激しい市場競争を展開している厳しい事業環境にあります。当社グループは、他社に先駆けた優位技術による新商品投入、コスト競争力確保など、引き続き努力してまいります。海外メーカーを含む競合他社による想定外の商品投入や価格戦略等が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、RFID(非接触IC型タグ)等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っております。中国での生産規模が拡大しつつあるため、人民元の切り上げ、政治・経済、電力供給等のインフラ環境及び社会問題などの不確定要因が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)品質問題

当社グループは、部品選定、購入選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法令遵守・コンプライアンス

当社グループは、各社にリスク・コンプライアンスの責任者(CRO)を配置し、各CROが密接に連携の上、グループ一体となってコンプライアンスの徹底に注力しております。また、当社グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)個人情報

当社グループは、関連法令を遵守し、個人情報の漏洩防止に万全を期すために、個人情報の管理体制や適切な取り扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員に対する教育を実施するなど、個人情報保護体制の整備に努めております。しかしながら、IT技術の発展に伴い、個人情報を取り巻く環境の複雑化・多様化が進行しており、事業遂行により保有している個人情報が予期せぬ事態により社外に流出する可能性が皆無とは断言できない状況にあります。このような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に影響を与え、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9)退職給付債務等

平成17年3月末の当社グループの退職給付債務は632億円、年金資産は233億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より更に低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当期末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

連 結 損 益 計 算 書

(金額単位:百万円)

科 目	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日		16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日		増 減	比率
		%		%		
売 上 高	376,187	100.0	355,112	100.0	21,075	106
売 上 原 価	229,929	61.1	214,318	60.4	15,611	107
売 上 総 利 益	146,257	38.9	140,793	39.6	5,464	104
販売費及び一般管理費	130,062	34.6	125,759	35.4	4,303	103
営 業 利 益	16,194	4.3	15,034	4.2	1,160	108
営業外収益	2,910	0.8	2,079	0.6	831	140
営業外費用	4,674	1.3	4,860	1.3	186	96
経 常 利 益	14,431	3.8	12,252	3.5	2,179	118
特別損失	3,440	0.9	1,612	0.5	1,828	213
退職給付引当金繰入額	1,612		1,612			
事業構造改革費用	1,428		-			
環境対策費用	400		-			
税金等調整前当期純利益	10,990	2.9	10,639	3.0	351	103
法人税、住民税及び事業税	6,112		3,257		2,855	
法人税等調整額	1,645		892		753	
少数株主利益	175		284		109	
当 期 純 利 益	6,347	1.7	7,990	2.3	1,643	79

環境対策費用は、不燃物性絶縁油を使用したコンデンサ、変圧器等の無害化対策に係るものである。

連 結 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (H17.3.31)	16年3月期 (H16.3.31)	増 減	期 別 科 目	17年3月期 (H17.3.31)	16年3月期 (H16.3.31)	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	169,497	160,570	8,927	(流動負債)	115,639	109,546	6,093
現金及び預金	31,375	34,772	3,397	支払手形及び買掛金	46,179	46,202	23
グループ預け金	33,584	19,000	14,584	短期借入金	21,126	22,561	1,435
受取手形及び売掛金	52,864	60,810	7,946	未払法人税等	5,953	2,971	2,982
たな卸資産	34,302	33,586	716	その他	42,379	37,810	4,569
繰延税金資産	8,607	7,350	1,257				
その他	10,719	6,628	4,091	(固定負債)	33,810	29,649	4,161
貸倒引当金	1,956	1,576	380	長期借入金	3,463	2,809	654
(固定資産)	100,558	95,739	4,819	退職給付引当金	27,933	25,296	2,637
<有形固定資産>	33,167	33,597	430	役員退職慰労引当金	298	320	22
建物及び構築物	10,896	10,824	72	その他	2,114	1,222	892
機械装置及び運搬具	6,493	6,767	274	負債合計	149,450	139,196	10,254
工具器具及び備品	8,586	9,236	650	【少数株主持分】			
土地	5,674	5,625	49	少数株主持分	827	896	69
建設仮勘定	1,516	1,143	373				
<無形固定資産>	14,272	11,296	2,976	【資本の部】			
営業権	5,775	3,968	1,807	資本金	39,970	39,970	-
連結調整勘定	2,300	708	1,592	資本剰余金	52,985	52,984	1
その他	6,196	6,619	423	利益剰余金	31,575	28,546	3,029
<投資その他の資産>	53,119	50,845	2,274	その他有価証券評価差額金	287	323	36
投資有価証券	27,606	26,232	1,374	為替換算調整勘定	1,793	2,982	1,189
繰延税金資産	18,655	17,780	875	自己株式	3,246	2,623	623
その他	7,011	7,007	4	資本合計	119,778	116,218	3,560
貸倒引当金	153	174	21				
資産合計	270,055	256,310	13,745	負債、少数株主持分及び資本合計	270,055	256,310	13,745

(注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.保証債務
- 3.輸出為替手形(信用状なし)割引高

17年3月期

16年3月期

92,871

89,431

1,840

2,246

15,057

10,893

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

期 別	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日
科 目		
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	52,984	52,983
資本剰余金増加高	1	0
自己株式処分差益	1	0
資本剰余金期末残高	52,985	52,984
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	28,546	23,782
利益剰余金増加高	6,347	7,990
当期純利益	6,347	7,990
利益剰余金減少高	3,319	3,227
連結子会社増加に伴う減少高	638	899
持分法適用会社増加に伴う減少高	432	-
非連結子会社との合併に伴う減少高	239	-
配 当 金	1,963	2,262
役 員 賞 与	45	65
利益剰余金期末残高	31,575	28,546

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位: 百万円)

期 別	17年3月期 自H16年4月1日 至H17年3月31日	16年3月期 自H15年4月1日 至H16年3月31日	増 減
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,990	10,639	351
減価償却費	10,367	10,238	129
貸倒引当金の増減額(減少:)	171	100	71
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,637	4,192	1,555
受取利息及び受取配当金	909	955	46
支払利息	525	868	343
持分法による投資利益	1,134	-	1,134
有形固定資産売却損	585	510	75
投資有価証券売却益	44	41	3
投資有価証券評価損	96	46	50
事業構造改革費用	1,428	-	1,428
売上債権の増減額(増加:)	12,113	870	12,983
たな卸資産の増減額(増加:)	907	4,816	3,909
仕入債務の増減額(減少:)	4,672	5,362	10,034
その他の	1,873	2,481	608
小 計	34,934	37,391	2,457
利息及び配当金の受取額	741	841	100
利息の支払額	540	886	346
法人税等の支払額	3,668	2,062	1,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,467	35,284	3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,425	7,678	747
無形固定資産の取得による支出	1,700	2,142	442
投資有価証券の取得による支出	7,067	8,242	1,175
投資有価証券の売却による収入	211	195	16
長期貸付金の貸付による支出	29	1,330	1,301
長期貸付金の回収による収入	56	71	15
その他の	655	1,139	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,300	17,988	1,688
+ フリー・キャッシュ・フロー	15,166	17,295	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:)	3,310	5,186	1,876
長期借入金の借入による収入	1,159	3,181	2,022
長期借入金の返済による支出	283	794	511
社債の償還による支出	-	5,000	5,000
自己株式の取得による支出	626	1,184	558
配当金の支払額	1,961	2,255	294
少数株主への配当金の支払額	236	144	92
その他の	4	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,254	11,380	6,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	667	1,695	2,362
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	10,579	4,219	6,360
現金及び現金同等物の期首残高	53,772	49,302	4,470
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	516	250	266
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	-	91
現金及び現金同等物の期末残高	64,959	53,772	11,187

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	H17年3月末	H16年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	31,375	34,772
貸借対照表上の「グループ預け金」	33,584	19,000
「現金及び現金同等物」	64,959	53,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	37社
持分法適用の非連結子会社数	6社
持分法適用の関連会社数	1社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	5社(東芝テック流通情報機器深セン社、Direct Digital Limited、S.A. Difax FRANCE、Activ S.A.、Activ CSA S.A.S.)
新規持分法適用	7社(東芝テックオランダ流通情報システム社、東芝テックスイス社、東芝アメリカビジネスソリューション社 他4社)

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深セン社及び東芝複写機深セン社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・時価のないもの たな卸資産	主として移動平均法による原価法 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法) 在外連結子会社は主として定額法
無形固定資産	主として定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(5) 連結調整勘定に関する事項

連結調整勘定は5～15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項の省略

(1) 退職給付関係

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

(2) 税効果会計関係

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

(3) 関連当事者との取引

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

(4) リース取引関係

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(5) デリバティブ取引関係

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	流通情報システム	166,878	163,012	3,866	102
	(内 外部顧客向け)	(165,085)	(161,296)	(3,789)	102
	画像情報通信	200,473	182,037	18,436	110
	(内 外部顧客向け)	(195,429)	(177,198)	(18,231)	110
	家 電 他	15,864	16,809	945	94
	(内 外部顧客向け)	(15,672)	(16,617)	(945)	94
	計	383,216	361,859	21,357	106
	消 去	7,029	6,746	283	-
	連 結 計	376,187	355,112	21,075	106
営業利益	流通情報システム	6,595	5,767	828	114
	画像情報通信	10,951	9,990	961	110
	家 電 他	1,364	736	628	-
	計	16,181	15,021	1,160	108
	消 去	13	12	1	-
	連 結 計	16,194	15,034	1,160	108
資 産	流通情報システム	67,478	65,465	2,013	103
	画像情報通信	150,987	144,196	6,791	105
	家 電 他	9,598	12,053	2,455	80
	計	228,064	221,716	6,348	103
	消去又は全社	41,991	34,594	7,397	-
	連 結 計	270,055	256,310	13,745	105
減価償却費	流通情報システム	2,668	2,632	36	101
	画像情報通信	6,642	6,630	12	100
	家 電 他	1,055	974	81	108
	連 結 計	10,367	10,238	129	101
資本的支出	流通情報システム	3,117	2,759	358	113
	画像情報通信	6,494	6,042	452	107
	家 電 他	781	975	194	80
	連 結 計	10,393	9,776	617	106

当期より組織の見直しを行い、「画像情報通信事業」に「部品事業」を編入しております。
 なお、この決算短信においては、前期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分に
 組み替えて、表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	A - B	A / B %
売上高	日 本	295,325	281,096	14,229	105
	(内 外部顧客向け)	(252,173)	(244,446)	(7,727)	103
	北 米	3,608	4,604	996	78
	(内 外部顧客向け)	(3,604)	(4,582)	(978)	79
	欧 州	93,515	75,268	18,247	124
	(内 外部顧客向け)	(85,916)	(74,565)	(11,351)	115
	ア ジ ア 他	74,182	61,233	12,949	121
	(内 外部顧客向け)	(34,492)	(31,518)	(2,974)	109
	計	466,631	422,203	44,428	111
	消 去	90,444	67,090	23,354	-
連 結 計	376,187	355,112	21,075	106	
営業利益	日 本	8,745	8,374	371	104
	北 米	4	87	83	5
	欧 州	2,840	891	1,949	319
	ア ジ ア 他	6,384	5,532	852	115
	計	17,974	14,886	3,088	121
	消 去	1,779	148	1,927	-
	連 結 計	16,194	15,034	1,160	108
資 産	日 本	187,184	181,266	5,918	103
	北 米	1,966	1,667	299	118
	欧 州	62,974	58,333	4,641	108
	ア ジ ア 他	37,998	31,872	6,126	119
	計	290,124	273,140	16,984	106
	消去又は全社	20,068	16,829	3,239	-
	連 結 計	270,055	256,310	13,745	105

3. 海外売上高

(金額単位:百万円)

摘 要		17年3月期 (A)	16年3月期 (B)	A - B	A / B %
北 米	65,829	60,240	5,589	109	
(連結売上高に占める割合)	(17.4%)	(17.0%)			
欧 州	94,135	84,813	9,322	111	
(連結売上高に占める割合)	(25.0%)	(23.9%)			
そ の 他	27,480	26,626	854	103	
(連結売上高に占める割合)	(7.3%)	(7.4%)			
海外売上高	187,446	171,680	15,766	109	
(連結売上高に占める割合)	(49.8%)	(48.3%)			
連結売上高	376,187	355,112	21,075	106	

有 価 証 券 関 係

(金額単位:百万円)

17年3月期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	982	2,023	1,041
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	982	2,023	1,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	272	220	51
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	272	220	51
合 計	1,255	2,244	989

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
211	45	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,382
その他	0
合 計	1,382

16年3月期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,221	2,341	1,120
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,221	2,341	1,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	183	177	6
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	183	177	6
合 計	1,404	2,518	1,114

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
195	41	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,038
その他	0
合 計	1,038



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 前田 義廣
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
 氏名 藤井 正勝

TEL (03) 6422 - 7007
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	257,509	5.0	5,691	16.9	8,314	17.7
16 年 3 月期	245,288	1.7	6,851	9.7	7,065	42.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,054	14.9	14.33	-	3.9	4.3	3.2
16 年 3 月期	3,528	51.3	12.41	-	3.4	3.8	2.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 280,030,956 株 16 年 3 月期 282,071,314 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	8.00	4.00	4.00	2,238	55.8	2.1
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,688	48.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	198,634	105,248	53.0	376.91
16 年 3 月期	187,526	103,844	55.4	370.13

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 279,130,667 株 16 年 3 月期 280,482,017 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 9,015,037 株 16 年 3 月期 7,663,687 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	125,000	3,000	2,100	4.00		
通期	260,000	7,800	5,300		5.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円98銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 10~12 ページをご参照下さい。

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日		16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日		増 減	比率
		%		%		
売 上 高	257,509	100.0	245,288	100.0	12,221	105
売 上 原 価	187,171	72.7	174,081	71.0	13,090	108
売 上 総 利 益	70,338	27.3	71,206	29.0	868	99
販売費及び一般管理費	64,647	25.1	64,354	26.2	293	100
営 業 利 益	5,691	2.2	6,851	2.8	1,160	83
営業外収益	5,454	2.1	3,411	1.4	2,043	160
営業外費用	2,831	1.1	3,197	1.3	366	89
経 常 利 益	8,314	3.2	7,065	2.9	1,249	118
特 別 損 失	2,892	1.1	1,865	0.8	1,027	155
退職給付引当金繰入額	1,300		1,300			
事業構造改革費用	1,428		-			
環境対策費用	164		-			
関係会社整理損失	-		565			
税 引 前 当 期 純 利 益	5,421	2.1	5,199	2.1	222	104
法人税、住民税及び事業税	2,031		813		1,218	
法人税等調整額	663		858		1,521	
当 期 純 利 益	4,054	1.6	3,528	1.4	526	115
前期繰越利益	1,601		1,760		159	
中間配当額	1,121		846		275	
当 期 未 処 分 利 益	4,534		4,442		92	

環境対策費用は、不燃物性絶縁油を使用したコンデンサ、変圧器等の無害化対策に係るものである。

貸借対照表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (H17.3.31)	16年3月期 (H16.3.31)	増 減	期 別 科 目	17年3月期 (H17.3.31)	16年3月期 (H16.3.31)	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	98,617	94,230	4,387	(流動負債)	71,486	62,618	8,868
現金及び預金	14,357	14,255	102	支払手形	1,160	1,555	395
グループ預け金	28,000	19,000	9,000	買掛金	37,080	36,425	655
受取手形	1,576	1,726	150	短期借入金	3	5	2
売掛金	23,838	31,844	8,006	未払金	10,794	8,547	2,247
製品	10,311	10,827	516	未払費用	6,186	5,917	269
半製品・仕掛品	1,863	2,586	723	未払法人税等	2,480	829	1,651
原材料・貯蔵品	1,913	1,767	146	預り金	12,645	8,117	4,528
繰延税金資産	4,884	4,312	572	その他	1,135	1,220	85
未収入金	10,702	6,462	4,240				
その他	1,541	1,735	194				
貸倒引当金	373	288	85	(固定負債)	21,900	21,063	837
(固定資産)	100,016	93,295	6,721	長期借入金	22	26	4
<有形固定資産>	23,399	24,635	1,236	退職給付引当金	21,811	20,968	843
建物	6,949	6,777	172	役員退職慰労引当金	66	68	2
構築物	576	667	91	負債合計	93,386	83,681	9,705
機械及び装置	3,827	4,446	619				
車両及び運搬具	22	22	-	【資本の部】			
工具器具及び備品	6,001	6,766	765	資本金	39,970	39,970	-
土地	4,840	4,856	16	資本剰余金	52,985	52,984	1
建設仮勘定	1,181	1,097	84	資本準備金	49,183	49,183	-
<無形固定資産>	3,769	4,270	501	その他資本剰余金	3,802	3,800	2
ソフトウェア	2,450	2,617	167	利益剰余金	15,276	13,212	2,064
その他	1,318	1,653	335	任意積立金	10,742	8,770	1,972
<投資その他の資産>	72,847	64,389	8,458	当期末処分利益	4,534	4,442	92
投資有価証券	3,457	3,394	63	その他有価証券評価差額金	261	300	39
関係会社株式及び出資金	49,605	41,222	8,383	自己株式	3,246	2,623	623
繰延税金資産	15,821	15,702	119	資本合計	105,248	103,844	1,404
差入保証金	2,616	2,517	99				
その他	1,466	1,686	220				
貸倒引当金	119	134	15				
資産合計	198,634	187,526	11,108	負債及び資本合計	198,634	187,526	11,108

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	17年3月期	16年3月期
	73,292	71,357
	4,963	1,591
	21,522	13,671

利益処分計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	17年3月期(案)	16年3月期
当期末処分利益	4,534	4,442
圧縮記帳積立金取崩額	25	27
合 計	4,559	4,469
利益処分量		
配 当 金	1,116	841
	1株につき4円	1株につき3円
役員賞与金	39	27
(うち監査役賞与金)	(10)	(6)
別途積立金	2,000	2,000
次期繰越利益	1,404	1,601

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

注記事項の省略

(1) 税効果会計関係

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

(2) リース取引関係

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

以 上

役員 の 異 動

(平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会等で正式決定予定)

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定

代表取締役 畠山泰次 (顧問に就任予定)

2. 取締役の異動

(1) 取締役

新任予定

取締役 牛山和昭 (現 執行役員、画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長兼同特販営業統括部長)

退任予定

取締役 畠山泰次 (顧問に就任予定)

3. 執行役員の異動

(1) 新任予定

執行役員 青木建夫 (現 画像情報通信カンパニーヘッド事業統括部長)

斎藤修 (現 総務部長)

三浦敬市 (現 流通情報システムカンパニー営業推進統括部長)

(2) 昇格予定

常務執行役員 牛山和昭 (現 執行役員)

(3) 退任予定

専務執行役員 畠山泰次 (顧問に就任予定)

常務執行役員 佐藤達夫 (東芝情報機器株式会社 経営幹部に就任予定)

(注) 上記に記載していない現在の取締役及び執行役員については、再任予定であります。

新任取締役候補者略歴

うし 牛 昭和28年1月19日生	やま 山 かず 和 あき 昭	昭和50年 3月	慶応義塾大学経済学部卒業
		昭和50年 4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
		平成 8年 4月	同社画像情報機器事業部グループ画像情報機器海外生産担当グループ長
		平成 9年 6月	東芝カナダ社 取締役社長
		平成13年10月	当社入社、画像情報通信カンパニー社長付
		平成14年 1月	画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長兼同特販営業統括部長
		平成16年 6月	執行役員、画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長兼同特販営業統括部長（現在）

新任執行役員候補者略歴

あお 青 昭和22年6月21日生	き 木 たつ 建 お 夫	昭和45年 3月	武蔵工業大学工学部卒業
		昭和45年 4月	当社入社
		平成 2年 4月	大仁工場第二品質保証部長
		平成 7年 7月	テックシンガポール社 取締役社長
		平成12年 4月	当社、画像情報通信カンパニー三島事業所長
		平成14年 4月	画像情報通信カンパニーヘッド事業統括部長（現在）

さい 齋 昭和24年3月27日生	とう 藤 おさむ 修	昭和46年 3月	中央大学法学部卒業
		昭和46年 4月	当社入社
		平成 5年10月	流通情報システム事業部総務部長
		平成 6年10月	勤労部給与福祉担当部長
		平成14年 6月	総務部次長兼人事教育担当グループ長
平成16年 5月	総務部長（現在）		

み 三 昭和26年7月8日生	うら 浦 けい 敬 いち 市	昭和49年 3月	日本大学商学部卒業
		昭和49年 4月	当社入社
		平成10年 4月	流通情報システム事業部東関東支社長
		平成13年 5月	流通情報システムカンパニー中部支社長
平成16年10月	流通情報システムカンパニー営業推進統括部長（現在）		

以上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、輸出売上高、及び海外生産高の推移
5. 資源投入状況の推移

2005年 4月28日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
売 上 高	337,207	337,204	341,667	355,112	376,187	435,000
前 期 比 (%)	97%	100%	101%	104%	106%	116%
営 業 利 益	6,922	5,089	12,741	15,034	16,194	18,500
前 期 比 (%)	55%	74%	250%	118%	108%	114%
経 常 利 益	5,076	1,649	9,112	12,252	14,431	15,000
前 期 比 (%)	66%	32%	553%	134%	118%	104%
税引前純利益(損失)	12,300	6,570	6,841	10,639	10,990	15,000
前 期 比 (%)	-	-	-	156%	103%	136%
当期純利益(損失)	7,438	5,136	3,947	7,990	6,347	7,500
前 期 比 (%)	-	-	-	202%	79%	118%
1株当たり当期純利益(円)	25.81	17.82	13.57	28.16	22.44	26.86
連結子会社数(社)	21	23	29	32	37	55
持分法適用会社数(社)	1	-	-	-	7	1
連単倍率(当期純利益)	-	-	1.69	2.26	1.57	1.42

[単独]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
売 上 高	264,618	246,087	241,201	245,288	257,509	260,000
前 期 比 (%)	98%	93%	98%	102%	105%	101%
営 業 利 益	2,936	13	6,244	6,851	5,691	6,300
前 期 比 (%)	43%	0%	-	110%	83%	111%
経常利益(損失)	3,052	2,044	4,960	7,065	8,314	7,800
前 期 比 (%)	86%	-	-	142%	118%	94%
税引前純利益(損失)	11,103	10,004	3,527	5,199	5,421	7,800
前 期 比 (%)	-	-	-	147%	104%	144%
当期純利益(損失)	6,447	5,873	2,332	3,528	4,054	5,300
前 期 比 (%)	-	-	-	151%	115%	131%
1株当たり配当額(円)	4.00	0.00	5.00	6.00	8.00	9.00
1株当たり当期純利益(円)	22.37	20.38	7.99	12.41	14.33	18.98
平均レート(US\$)(円)	109.61	124.86	122.07	114.30	107.49	105.00
平均レート(EUR)(円)	100.99	110.40	120.49	132.96	135.17	130.00

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
流通情報システム	164,726	155,139	156,689	163,012	166,878	168,500
前期比 (%)	95%	94%	101%	104%	102%	101%
構成比 (%)	48%	45%	45%	45%	44%	38%
画像情報通信	157,673	167,664	171,385	182,037	200,473	258,000
前期比 (%)	98%	106%	102%	106%	110%	129%
構成比 (%)	46%	49%	49%	50%	52%	58%
家電他	20,568	18,939	18,701	16,809	15,864	16,500
前期比 (%)	98%	92%	99%	90%	94%	104%
構成比 (%)	6%	6%	5%	5%	4%	4%
小 計	342,967	341,742	346,776	361,859	383,216	443,000
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	5,760	4,538	5,109	6,746	7,029	8,000
合 計	337,207	337,204	341,667	355,112	376,187	435,000
前期比 (%)	97%	100%	101%	104%	106%	116%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
流通情報システム	753	844	3,345	5,767	6,595	6,700
営業利益率 (%)	0.5%	-0.5%	2.1%	3.5%	4.0%	4.0%
画像情報通信	5,747	5,859	9,547	9,990	10,951	11,800
営業利益率 (%)	3.6%	3.5%	5.6%	5.5%	5.5%	4.6%
家電他	381	33	127	736	1,364	0
営業利益率 (%)	1.9%	0.2%	-0.7%	-4.4%	-8.6%	0.0%
消 去	41	41	23	12	13	-
合 計	6,922	5,089	12,741	15,034	16,194	18,500
営業利益率 (%)	2.1%	1.5%	3.7%	4.2%	4.3%	4.3%

[単独売上高]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
流通情報システム	119,066	110,487	109,710	118,266	120,466	120,600
前期比 (%)	95%	93%	99%	108%	102%	100%
構成比 (%)	45%	45%	45%	48%	47%	46%
画像情報通信	124,984	116,660	113,360	110,790	121,728	123,300
前期比 (%)	101%	93%	97%	98%	110%	101%
構成比 (%)	47%	47%	47%	45%	47%	47%
家電他	20,568	18,939	18,130	16,231	15,314	16,100
前期比 (%)	98%	92%	96%	90%	94%	105%
構成比 (%)	8%	8%	8%	7%	6%	6%
合 計	264,618	246,087	241,201	245,288	257,509	260,000
前期比 (%)	98%	93%	98%	102%	105%	101%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注 04年度に組織の見直しを行い、「画像情報通信事業」に「部品事業」を編入している。03年度については、新しい事業区分に組み替えている。

3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
日 本	302,049	277,720	276,362	281,096	295,325
前 期 比 (%)	99%	92%	100%	102%	105%
北 米	4,863	4,151	4,263	4,604	3,608
前 期 比 (%)	99%	85%	103%	108%	78%
欧 州	21,549	60,329	65,083	75,268	93,515
前 期 比 (%)	81%	280%	108%	116%	124%
ア ジ ア 他	55,552	57,118	65,744	61,233	74,182
前 期 比 (%)	117%	103%	115%	93%	121%
小 計	384,013	399,320	411,453	422,203	466,631
消 去	46,806	62,116	69,786	67,090	90,444
合 計	337,207	337,204	341,667	355,112	376,187
前 期 比 (%)	97%	100%	101%	104%	106%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
日 本	3,698	1,270	7,759	8,374	8,745
営業利益率 (%)	1.2%	0.5%	2.8%	3.0%	3.0%
北 米	1	41	37	87	4
営業利益率 (%)	0.0%	-1.0%	0.9%	1.9%	0.1%
欧 州	161	72	504	891	2,840
営業利益率 (%)	0.7%	0.1%	-0.8%	1.2%	3.0%
ア ジ ア 他	3,336	4,304	5,619	5,532	6,384
営業利益率 (%)	6.0%	7.5%	8.5%	9.0%	8.6%
消 去	275	516	169	148	1,779
合 計	6,922	5,089	12,741	15,034	16,194
営業利益率 (%)	2.1%	1.5%	3.7%	4.2%	4.3%

4. 海外売上高(連結)、輸出売上高(単独)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
北 米	75,806	66,439	70,550	60,240	65,829
連結売上高に占める割合 (%)	23%	20%	21%	17%	17%
欧 州	53,956	73,842	76,633	84,813	94,135
連結売上高に占める割合 (%)	16%	22%	22%	24%	25%
そ の 他	20,377	20,767	25,201	26,626	27,480
連結売上高に占める割合 (%)	6%	6%	7%	7%	7%
合 計	150,141	161,050	172,384	171,680	187,446
連結売上高に占める割合 (%)	45%	48%	51%	48%	50%

[部門別輸出売上高/単独]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
流通情報システム	10,449	9,039	8,734	10,107	9,575
輸出比率 (%)	9%	8%	8%	9%	8%
画像情報通信	104,000	92,461	96,389	84,160	91,502
輸出比率 (%)	83%	79%	85%	77%	75%
家 電 他	248	251	312	743	1,189
輸出比率 (%)	1%	1%	2%	4%	8%
合 計	114,699	101,751	105,435	95,011	102,266
輸出比率 (%)	43%	41%	44%	39%	40%

[地域別輸出売上高/単独]

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
北 米	60,889	54,446	57,343	48,915	50,885
単独売上高に占める割合 (%)	23%	22%	24%	20%	20%
欧 州	33,149	29,570	30,228	28,760	33,704
単独売上高に占める割合 (%)	13%	12%	13%	12%	13%
そ の 他	20,661	17,735	17,864	17,335	17,677
単独売上高に占める割合 (%)	8%	7%	7%	7%	7%
合 計	114,699	101,751	105,435	95,011	102,266
単独売上高に占める割合 (%)	43%	41%	44%	39%	40%

[海外生産高比率/連結]

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
海外比率 (%)	35%	42%	48%	46%	54%

5. 資源投入状況

(金額単位:百万円)

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
連 結	8,548	注1 11,435	7,354	7,633	8,692	11,300
前 期 比 (%)	77%	134%	64%	104%	114%	130%
単 独	5,860	7,848	4,700	4,846	5,600	6,800
前 期 比 (%)	64%	134%	60%	103%	116%	121%

注1. 欧州PPC事業移管に伴う資産の譲り受けを含まず。

減価償却費(有形固定資産)

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
連 結	10,290	9,220	8,281	7,292	7,324	10,700
前 期 比 (%)	100%	90%	90%	88%	100%	146%
単 独	7,745	6,585	5,737	4,892	5,034	5,900
前 期 比 (%)	95%	85%	87%	85%	103%	117%

研究開発費

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
連 結	27,649	25,290	24,477	25,686	25,761	26,700
売上高比 (%)	8.2%	7.5%	7.2%	7.2%	6.8%	6.1%
前 期 比 (%)	98%	91%	97%	105%	100%	104%
単 独	26,553	24,466	23,411	24,630	24,763	25,571
売上高比 (%)	10.0%	9.9%	9.7%	10.0%	9.6%	9.8%
前 期 比 (%)	97%	92%	96%	105%	101%	103%

期末在籍人員

摘 要	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度予想
連 結 (人)	13,345	12,634	13,336	13,673	14,468	19,990
前 期 比 (人)	583	711	702	337	795	5,522
単 独 (人)	5,531	4,836	4,489	4,314	4,202	4,100
前 期 比 (人)	117	695	347	175	112	102